

令和4年度 第1回神戸市市民福祉調査委員会 議事要旨

○日 時 令和4年12月22日(木) 午後1時15分～午後2時45分

○場 所 危機管理センター1階本部員会議室、オンライン

○議 題

1. “こうべ”の市民福祉総合計画2025 令和3年度評価について

○報 告

1. こども・若者ケアラー支援業務について

2. 「神戸市子どもの生活状況に関する実態調査」の結果について

3. 地域福祉センターに関する検討委員会の中間報告について

4. 新型コロナウイルス関連の取組みについて

→事務局より各内容について資料1～7に基づき説明

○主な意見

議題1. “こうべ”の市民福祉総合計画2025 令和3年度評価について

・分析方法として、SCAT分析は時間がかかる方法かと思う。他の方法もあるのではないか。

→確かに時間がかかるが、ヒアリングを通して、施策として簡単に表現されているものが、それだけでは分からないこと(地域の特徴に応じた取組みや参加者の思い等)や今の課題、次の評価に向けての大事なポイントがある程度見えてきているのではないか。初めての質的な評価への挑戦であったが、今回の結果も踏まえ、次回以降の質的評価に繋げていきたい。

・量だけではみえないものが、質の調査のなかで具体的に声として上がってくるということとはとてもよい調査の仕方かと思うが、やはり、時間もかかるし大変かと思う。

・今後、エビデンス、或いは評価というのが重要な時代になってきて、そのときにこの質をいかにして評価の中に入れていくかっていうのは大きな課題かと思う。

報告1. こども・若者ケアラー支援業務について

・事業に関する周知はどのように行っているのか

→制度開始当初やそれ以外にも日々様々なところで広報を行っている。直接依頼があれば

出向いて説明しており、学校関係や地域、様々なところに対して今年度だけでも50ヶ所、2,000人程を対象にケアラー支援の状況を説明している。

- ・訪問支援事業の利用料について実費負担（例えば買物支援した場合の交通費など）があるが、市として何か負担できないか

→訪問支援事業については、国も含めての事業。実費負担については、介護保険の訪問介護も同じような状況になっており、均衡を合わせる中での負担ということにもなる。ご自身でご負担頂きたい。

- ・当事者7名の相談経路は、電話かメールか。

→両方

- ・心的な支援に対して相談相手として同年代や比較的年齢の若い方が寄り添うようなことは出来ているか。

→行政機関としての専門相談を標榜している。相談員は社会福祉士、精神保健福祉士、心理資格を持っている者、専門的な資格もしくは経験を有するもので対応している。直接若者同士でピア的なことを行うことを考える場合、交友と情報交換の場で同年代の方々が一緒になって集い自分の悩みを話していく中で、分かり合うことが可能になっている。

- ・様々な側面から当事者の家庭状況を見なければならぬ。対象者が中学生になり高校生になり親になる時点まで、地域で見守り続けていくことが出来ればと思う。

報告2. 「神戸市子どもの生活状況に関する実態調査」の結果について

- ・推測であったことが本調査を通じて、根拠となるデータになった。これを活用し、様々な取組みが進められることが非常に強みだと感じた。

- ・この調査は、親の貧困・困窮が子どもの発達や生活状況、或いは学力、さらには健康状況に大きく影響しており、いかにして親の貧困を減らすかである。解決のカギはここにあることが見えてきたが、市内で今議論していることはあるか。

→親の経済状況が子どものその後に影響するということは、国の調査でも今回の調査でも明らかになった。子育て世帯への食を通じたつながり支援という事業を行っているが、親が困っていることを把握し、きっちりとした支援につないでいく、必要に応じた支援をきちんと活用してもらうという意図がある。地道ではあるが、こういった事業を通じて生活改善出来るような機会をきっちり提供していくことが、自治体として出来ることではないかと考えている。関連して福祉局で生活困窮者向けのつながり支援事業もや

っている。1人でも多くの方に生活改善に向けた目途がつくよう支援をきっちりと提供していきたい。貧困状況によらず一定数の困難を抱えている世帯もあることが明らかになっている。困窮世帯に着目しがちだが、そういった世帯へも目を向ける必要がある。

報告3．地域福祉センターに関する検討委員会の中間報告について

- ・地域福祉センターそのものが、市民福祉の向上に資するという市民福祉条例、神戸市民の福祉を守る条例から始まっており、地域活動と福祉は関係しているものであるため、福祉という言葉がなくなることに懸念がある

→福祉の要素をなくして新しい位置づけにするという議論ではなく、今の地域福祉で培われた経験や活動、成果、今の居場所づくりとしての意義、そういったものをさらに広げ、いろんな方に参入、いろんな他の地域活動やサービスといったことに拡充していかないとこの議論となっている。

報告4．新型コロナウイルス関連の取組みについて

- ・最近コロナの致死率が下がっているという報道もあるが、国ごとによりかなり差がある。やはり、医療体制や防疫体制、国民性等を全て含めてこうした数値になっていることを知っておく必要がある。